

This Page Is Inserted by IFW Operations  
and is not a part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning documents *will not* correct images,  
please do not report the images to the  
Image Problem Mailbox.**

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 10-301996

(43)Date of publication of application : 13.11.1998

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

(21)Application number : 10-034368

(71)Applicant : FUJITSU LTD

(22)Date of filing : 17.02.1998

(72)Inventor : HARUKI HIROSHI  
NAGAYAMA YOSHIKO  
HATTORI HIDEKAZU  
AKUTAGAWA TADASHI

(30)Priority

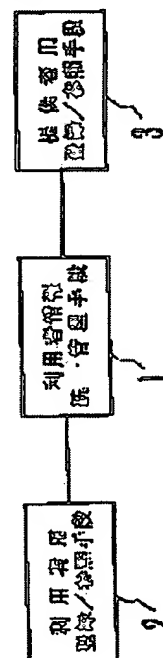
Priority number : 09 46008 Priority date : 28.02.1997 Priority country : JP

## (54) MANAGEMENT AND SERVICE SYSTEM FOR USER OF COMPUTER RELATED PRODUCT

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To enable service suitable for a user by providing a user information unification managing means which collectively manages user registration information and user state information which are sent from a user's side.

SOLUTION: When a user starts a certain software product just after he purchases a computer, user registration information is sent from a user registering/referring means 2 to a user information unification managing means 1 for new registration, and user registration is performed. The registration information content is referred to by a provider side with a provider registering/ referring means 3. After that, when a user information monitor decides that the start number of the software product reaches the number that is preliminarily defined by the provider, the start number is sent as use state information from the means 2 to the means 1, and the means 1 sends the latest information about a software product which is preliminarily registered by the means 3 to the means 2. With this, a user side acquires the latest information about the software product without performing any special processing.



## LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision  
of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's  
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平10-301996

(43) 公開日 平成10年(1998)11月13日

(51) Int.Cl.<sup>6</sup>

G 0 6 F 17/60

識別記号

F I

G 0 6 F 15/21

Z

審査請求 未請求 請求項の数15 O L (全 25 頁)

(21) 出願番号 特願平10-34368

(22) 出願日 平成10年(1998) 2 月17日

(31) 優先権主張番号 特願平9-46008

(32) 優先日 平 9 (1997) 2 月28日

(33) 優先権主張国 日本 (J P)

(71) 出願人 000005223

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番  
1号

(72) 発明者 春木 博

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番  
1号 富士通株式会社内

(72) 発明者 永山 淑子

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番  
1号 富士通株式会社内

(74) 代理人 弁理士 大曾 義之 (外1名)

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 コンピュータ関連製品の利用者管理・サービスシステム

(57) 【要約】

【課題】 ソフトウェア、ハードウェアの利用者管理方式に関し、利用者側での利用者登録に関する操作を簡単にし、提供者側で利用状況の把握に要する時間とコストを減少させ、利用者への適切なサービスを可能とさせる。

【解決手段】 例えばソフトウェア製品の利用者を統一的に管理するための利用者登録センタに、利用者側から送られる利用者登録情報と、ソフトウェアの利用状況情報を統一的に管理する手段1を備える。

本発明の原理構成を

示すブロック図



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 コンピュータ関連製品としてのソフトウェア、ハードウェアの利用者を管理すると共に、利用者に適切なサービスを提供するためのシステムにおいて、該コンピュータ関連製品の利用者側から送られる利用者登録情報、および利用状況情報を統一的に管理する利用者情報統一管理手段を備え、該利用者登録情報、および利用状況情報を活用したサービスを可能とすることを特徴とするコンピュータ関連製品の利用者管理・サービスシステム。

【請求項2】 前記コンピュータ関連製品の利用者側において、前記利用者情報統一管理手段に対して、利用者の意志に応じて、前記利用者登録情報、利用状況情報を通知すると共に、該コンピュータ関連製品の提供者側からの該コンピュータ関連製品に関する新しい情報を要求する利用者用登録／参照手段を備えることを特徴とする請求項1記載のコンピュータ関連製品の利用者管理・サービスシステム。

【請求項3】 前記コンピュータ関連製品がソフトウェア製品であり、該ソフトウェア製品の一部として、複数のソフトウェア製品のそれぞれに共通の前記利用者用登録／参照手段が備えられ、該複数のソフトウェア製品のいずれかの利用者側でのインストールに対して、該利用者用登録／参照手段がインストールされるソフトウェア製品本体と分離されてインストールされ、該インストールされたソフトウェア製品を含む複数のソフトウェア製品に対応する前記利用者登録情報、利用状況情報の通知と、ソフトウェア製品に関する新しい情報の要求を可能とすることを特徴とする請求項2記載のコンピュータ関連製品の利用者管理・サービスシステム。

【請求項4】 前記利用者登録情報が、個人の識別番号を含む利用者個人に関する個人情報と、利用者がコンピュータ関連製品に関して要求する情報の種別を含む登録情報とによって構成され、前記利用者情報統一管理手段が、前記利用者用登録／参照手段からのコンピュータ関連製品に関する新しい情報の要求に対して、前記登録情報内の要求情報種別を含む情報抽出条件に応じて該新しい情報を抽出し、該利用者用登録／参照手段に送ることを特徴とする請求項2記載のコンピュータ関連製品の利用者管理・サービスシステム。

【請求項5】 前記コンピュータ関連製品がソフトウェア製品であり、前記利用状況情報が該ソフトウェア製品の起動の回数を含み、前記利用者情報統一管理手段が、該ソフトウェア製品の起動回数の通知内容に応じて、該ソフトウェア製品に関する新しい情報を前記利用者用登録／参照手段に送ることを特徴とする請求項2記載のコンピュータ関連製品の利用者管理・サービスシステム。

【請求項6】 前記コンピュータ関連製品がソフトウェア製品であり、前記利用状況情報が該ソフトウェア製品の起動の回数を含み、

前記利用者用登録／参照手段が、ソフトウェア製品に対してあらかじめ設定されている回数に該ソフトウェア製品の起動回数が達した時、該ソフトウェア製品に関する新しい情報を前記利用者情報統一管理手段に要求することを特徴とする請求項2記載のコンピュータ関連製品の利用者管理・サービスシステム。

10 【請求項7】 前記システムにおいて、前記コンピュータ関連製品の提供者側に、前記利用者情報統一管理手段に通知された前記利用者登録情報、利用状況情報を取得すると共に、該コンピュータ関連製品に関する新しい情報を該利用者情報統一管理手段に通知する提供者用登録／参照手段を備えることを特徴とする請求項2記載のコンピュータ関連製品の利用者管理・サービスシステム。

【請求項8】 前記利用者登録情報が利用者がコンピュータ関連製品に関して要求する情報の種別を含むと共に、

前記提供者側登録／参照手段が、コンピュータ関連製品に関する新しい情報の通知に際して該新しい情報の種別を指定し、

前記利用者情報統一管理手段が、前記利用者用登録／参照手段からの新しい情報の要求に対して、該利用者登録情報中の要求情報種別と、提供者用登録／参照手段によって指定された情報の種別とを比較して、情報種別の一

致する情報を利用者用登録／参照手段に送ることを特徴とする請求項7記載のコンピュータ関連製品の利用者管理・サービスシステム。

【請求項9】 前記情報種別の1つが、他の提供者によって提供されたコンピュータ関連製品との連携動作に関する情報であることを特徴とする請求項8記載のコンピュータ関連製品の利用者管理・サービスシステム。

【請求項10】 ネットワークによって接続された利用者端末から通知されるコンピュータ関連製品に関する利用者情報を管理する管理装置において、

40 該利用者端末から通知される利用者の所有製品に関する利用状況情報を管理する利用者情報統一管理手段と、前記コンピュータ関連製品の提供者から通知される製品情報を管理する製品情報管理手段と、前記利用者端末からの製品情報参照要求に対応して、前記利用者情報統一管理手段が管理する利用者毎の所有製品を参照し、利用者が所有する製品について前記製品情報管理手段が管理する製品情報を通知する製品情報通知手段とを備えることを特徴とする管理装置。

【請求項11】 ネットワークによって接続された利用者端末から通知されるコンピュータ関連製品に関する利用者情報を管理する管理装置において、

50 該利用者端末から通知される利用者の所有製品に関する

利用状況情報を管理させる機能と、  
前記コンピュータ関連製品の提供者から通知される製品情報を管理させる機能と、  
前記利用者端末からの製品情報参照要求に対応して、前記利用状況情報を管理させる機能の作用によって管理されている利用者毎の所有製品を参照させ、利用者が所有する製品について前記製品を管理させる機能の作用によって管理されている製品情報を通知させる機能とをコンピュータに実行させるためのプログラムを記憶したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項12】 コンピュータ関連製品の利用者側の端末において、

該コンピュータ関連製品に関する利用者登録情報、利用状況情報を外部に通知する利用者情報通知手段と、  
該コンピュータ関連製品の提供者側からの該コンピュータ関連製品に関する新該提供者側からの適切なサービスを楽しむことを特徴とする利用者端末装置。

【請求項13】 コンピュータ関連製品の利用者側の端末において、

該コンピュータ関連製品に関する利用者登録情報、利用状況情報を外部に通知させる機能と、  
該コンピュータ関連製品の提供者側からの該コンピュータ関連製品に関する新しい情報を外部に要求させる機能とをコンピュータに実行させるプログラムを記憶したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【請求項14】 コンピュータ関連製品の提供者側の端末において、

該コンピュータ関連製品の利用者側から送られる利用者登録情報、利用状況情報を外部から取得する利用者情報参照手段と、  
該コンピュータ関連製品に関する新しい情報を外部に通知する製品情報通知手段とを備え、利用者側への適切なサービスを提供可能とすることを特徴とする提供者側端末装置。

【請求項15】 コンピュータ関連製品の提供者側の端末において、

該コンピュータ関連製品の利用者側から送られる利用者登録情報、利用状況情報を外部から取得させる機能と、  
該コンピュータ関連製品に関する新しい情報を外部に通知させる機能とをコンピュータに実行させるためのプログラムを記憶したコンピュータ読取り可能な記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明はコンピュータ、特にパーソナルコンピュータのソフトウェア、および周辺機器を含むハードウェアの利用者管理と、利用者へのサービスに関する。

【0002】

【従来の技術と発明が解決しようとする課題】近年コンピュータ、特にパーソナルコンピュータが広範囲に普及

し、これに伴い、ソフトウェアや周辺機器も著しく普及している。特にソフトウェアの場合には、バグへの対応など、障害対応のみならず、バージョンアップ対応など、すでにソフトウェアを購入した顧客へのサポートサービスの必要性が大きい。このような、すでにコンピュータ製品を購入した顧客の認識のためには、利用者登録が必要であり、また利用者の利用状況を把握することも必要である。これによって顧客への適切なサービスを行うことができ、また新たなビジネスチャンスを獲得するうえでも有効である。

【0003】従来、このようなコンピュータ関連製品としてのソフトウェアやハードウェアの利用者登録においては、それぞれの製品に添付されたはがきに利用者が要求された情報を記入し、提供者に返送するという方法が用いられている。場合によっては、この郵送料は利用者の負担である。

【0004】またオンライン登録方式が使用されている製品の登録の場合でも、製品の提供者毎に異なるフォーマットで、類似した情報を、そのつど入力することが必要である。

【0005】さらに従来、例えばソフトウェアの起動回数などの利用状況を把握するためには、利用者に対して個別にアンケート調査を行うしか方法がなく、コストと時間をかけて調査を行う必要があった。

【0006】このように従来の利用者登録では、利用者にとっては製品を購入するたびに同じ様な情報を記入しなければならないなど、煩雑な操作と、郵送料負担などのコストが必要な割には、そのメリットや必要性が分かりにくいという問題点があった。一方提供者にとっては、はがきで送られてくる手書き文字を入力する必要があるなど、文字の電子化のコストが大きく、利用者登録情報を有効に利用可能な状態まで加工するのに時間がかかり、利用者登録情報を有効に活用できないという問題点があった。また利用者数の増大に伴って、コストが増大するという問題があった。

【0007】更に従来の利用状況の調査の方法においては、コストと時間がかかる割に個々の利用者へのサービスに調査結果を適切に利用することが困難であるという問題点があった。また利用者側から見ると、アンケートへの協力に対するメリットや必要性が分かりにくいという問題点があった。

【0008】本発明の課題は、利用者側での利用者登録に関する操作を簡単にし、リアルタイムでの登録を可能にすると共に、提供者側で利用者の利用状況を把握するためのコストと時間を減少させ、利用者への適切なサービスを可能とさせることである。

【0009】

【課題を解決するための手段】図1は本発明の原理構成ブロック図である。同図は、コンピュータ関連製品の利用者登録と、利用状況の把握を容易とし、利用者登録情

10

20

30

40

50

報、および利用状況情報を活用したサービスを可能とさせる、コンピュータ関連製品の利用者管理・サービスシステムの原理構成ブロック図である。

【0010】図1において、利用者情報統一管理手段1は、例えばソフトウェア製品の利用者を統一的に管理するための利用者登録センタに備えられ、コンピュータ関連製品の利用者側から送られる利用者登録情報、および利用状況情報を統一的に管理するものである。この利用者情報統一管理手段1は、コンピュータ関連製品としてのソフトウェア、およびハードウェアの利用者を管理すると共に、利用者に適切なサービスを提供するためのシステムにおいて、中心的な役割を果たすものである。

【0011】利用者登録／参照手段2は、例えば利用者のソフトウェア製品に共通のものであり、それぞれのソフトウェア製品の一部として備えられ、いずれかのソフトウェア製品の利用者側でのパーソナルコンピュータへのインストールに際して、インストールされるソフトウェア製品本体と分離されてインストールされ、インストールされたソフトウェア製品を含む複数のソフトウェア製品に対応する利用者登録情報、および利用状況情報の通知と、ソフトウェア製品に関する新しい情報の要求を可能とするものである。

【0012】更に提供者用登録／参照手段3は、コンピュータ関連製品の提供者（製造・販売者）側に備えられ、利用者情報統一管理手段1に対して利用者側から通知された利用者登録情報、利用状況情報を取得すると共に、コンピュータ関連製品に関する新しい情報を利用者情報統一管理手段1に通知するものである。

【0013】本発明においては利用者が、例えばコンピュータ購入直後にあるソフトウェア製品を起動すると、例えば利用状況モニタモジュールによって最初の起動であることが判定されて、利用者用登録／参照手段2から新規登録のために利用者登録情報が利用者情報統一管理手段1に送られ、利用者登録が行われる。そしてこの利用者登録情報の内容は、提供者用登録／参照手段3によって、提供者側で参照することが可能となる。

【0014】その後、この新規登録の際に起動されたソフトウェア製品の起動回数が、例えばそのソフトウェア製品の提供者によってあらかじめ定められた回数に達したことが利用状況モニタによって判定されると、その起動回数が利用状況情報として利用者用登録／参照手段2から利用者情報統一管理手段1に送られ、利用者情報統一管理手段1は提供者用登録／参照手段3によってあらかじめ登録されている、そのソフトウェア製品に関する最新情報を利用者用登録／参照手段2に送ることによって、利用者側ではそのソフトウェア製品に関する最新情報を、何ら特別の処理を行うことなく、手に入れることが可能となる。

【0015】以上のように、本発明によれば、利用者側では簡単な手続きでリアルタイムに利用者登録を行うこ

とができ、また提供者側では利用者の利用状況に応じたコンピュータ関連製品に関する最新情報を適切に利用者に提供することが可能となる。

【0016】

【発明の実施の形態】図2は、本発明のコンピュータ関連製品の利用者管理・サービスシステムの実施例としての、ソフトウェア利用者登録システムの構成ブロック図である。本発明はソフトウェアに限らず、ハードウェアを含む全てのコンピュータ関連製品の利用者管理・サービスシステムを対象とするが、コンピュータ関連製品の中で最も利用者登録を必要とし、また提供者側からのサポートサービスの必要性が大きいソフトウェア製品を対象とする利用者管理・サービスシステムを中心として、実施例を説明する。

【0017】図2のシステムにおいて、利用者10と提供者11は、それぞれネットワーク12、例えばインターネットやパーソナル通信を介して、利用者登録センタ13に接続されている。

【0018】利用者10側には、複数のソフト14a～14cの登録に際して共通に利用される利用者用登録／参照ツール15と、利用者個人に関する個人情報や、ソフトウェアに関する登録情報などが格納されるデータベース16が備えられている。

【0019】利用者10が、例えば最初にAソフトウェア14aをインストールしようとする、このソフトウェアの内部に組み込まれている利用者用登録／参照ツール15がソフトウェア製品本体と分離されてインストールされ、ソフトウェア14aの使用登録のために使用される。そしてこの利用者用登録／参照ツール15によって、利用者の氏名、住所などの利用者個人に関する個人情報と、ソフトウェアのシリアル番号などのソフトウェアに関する登録情報が、ネットワーク12を介して、利用者登録センタ13の内部のマスタデータベース17に格納される。そしてその格納内容は、そのソフトウェアの提供者に対応する提供者毎のデータベース18a～18cのいずれかに更に格納される。

【0020】利用者登録センタ13の側からは、例えばソフトウェアのソフトコード毎にユニークに付けられる利用者登録番号が、利用者用登録／参照ツール15にネットワーク12を介して通知され、その通知内容を含むソフトウェアに関する登録情報、および利用者個人に関する個人情報などがデータベース16に格納される。利用者側では特別に他の通信ソフトを立ち上げることなく、利用者登録番号を含む登録情報のデータベース16への格納が行われ、利用者は例えばヘルプ画面を利用してその格納内容を知ることができる。

【0021】提供者11の側には、提供者用登録／参照ツール19が備えられており、提供者11側ではこのツール19を用いて提供者毎のデータベース18a～18cのいずれかに格納された利用者個人／登録情報を参照

10

20

30

40

50

すると共に、ソフトウェアに関する最新情報などを提供者からのお知らせとして利用者登録センタ13に通知し、その通知内容は提供者毎のデータベース18a~18cのいずれかのデータベースに格納される。

【0022】利用者用登録／参照ツール15はあるソフトの使用回数、例えば起動回数があらかじめ定められた回数に達した時点で、その使用回数を自動的に接続されるネットワーク12を介して利用者登録センタ13に通知し、この使用回数は提供者用登録／参照ツール19によって参照されると共に、通知されたソフト使用回数に対応して、ソフトウェアに関する最新情報としての提供者からのお知らせが、利用者登録センタ13から利用者用登録／参照ツール15に双方向へネットワーク12を介して送られ、利用者10側はソフトウェアに関する最新情報を手に入れることができる。なお起動回数が所定の値に達した時点で、提供者から利用者に向けたメッセージの表示が行われ、利用者は自分の意志で利用状況を利用者登録センタに通知するか否かを決定するものとし、利用者が望むときに限ってネットワークの自動接続と利用状況の通知が行われる。

【0023】図3は図2のシステムに関連して利用者10側の、例えばパソコン(PC)と利用者登録センタ13側の、例えばサーバとの間で行われる各種の処理の説明図である。同図において、まず利用者10側にはソフトウェア本体14と、利用者用登録／参照ツール15、およびデータベース16が備えられている。この利用者用登録／参照ツール15としては、一般に複数のソフトウェア製品のそれぞれに基本的に同一の利用者用登録／参照ツール15が組み込まれており、例えば1つのソフトウェア製品(SP1)のパソコンへのインストールに際して、ソフトウェア製品の本体部分とは切り離されて、利用者用登録／参照ツール15がインストールされ、ソフトウェア製品SP1の利用者登録処理に用いられる。

【0024】その後異なるソフトウェア製品(SP2)の利用者登録に際しては、すでにインストールされているソフトウェア製品(SP1)に組み込まれていた利用者用登録／参照ツール15が呼び出されて、利用者登録に用いられる。但しこの利用者用登録／参照ツール15は、オペレーションシステムに対する表現などの変化に対応して、バージョンアップが行われるものとし、利用者登録を行おうとするソフトウェア製品に組み込まれている利用者用登録／参照ツール15の方がすでにインストールされているものよりバージョンアップされている場合には、利用者用登録／参照ツール15の更新が行われ、新しいツールが使用される。

【0025】利用者10側において行われる処理は、ソフトウェアの利用状況、すなわち起動回数をモニタする利用状況モニタモジュール21のモニタ結果に従って、その起動回数を利用状況として利用者登録センタ13に

通知するカウンタ通知処理22、新しいソフトウェアの使用登録を行うための新規登録処理23、すでに使用登録が行われ、使用されているソフトウェア製品に関する最新の情報であって、そのソフトウェア製品の提供者側から提供される情報、すなわち図2における提供者からのお知らせを参照するための情報参照処理24、すでに登録されている登録内容の変更を行うための登録変更処理25、新たなソフトに対する追加登録を行うための追加登録処理26、およびすでに登録されている登録内容の参照を行うための登録参照処理27がある。

【0026】これらの処理のうちカウンタ通知処理22、新規登録処理23、および情報参照処理24は、ソフトウェア本体14の内部の起動モジュール20からコールされるものであり、この起動モジュール20からのソフトウェアの提供者の名称、ソフトウェアの名称、バージョン番号などのソフト情報を利用状況モニタモジュール21を介して受け取り、これらのソフト情報などを用いて処理を実行する。処理が終了すると、起動モジュール20に終了情報を返し、その後ソフトウェア本体としての処理が実行される。利用状況モニタモジュール21は起動回数が0の時は新規登録処理23、起動回数が利用者登録センタ13への通知回数に達した時にはカウンタ通知処理22、ソフトウェア製品の提供者によってあらかじめ指定される新しい情報を参照すべき回数に達した時には情報参照処理24を実行させるものである。

【0027】情報参照処理24は、メニューモジュール28からのコールによっても開始される。これは利用者がソフトウェア製品に関する最新情報を知りたいと考えた時点で、例えばメニュー内の「最新情報」ボタンをクリックすることによって開始される。これに対して登録変更処理25、追加登録処理26、および登録参照処理27は、メニューモジュール28からのコールによってのみ開始される処理である。

【0028】利用者登録センタ13側での処理としては、ユーザ向け機能30としてのカウンタ通知処理33、新規登録処理34、情報参照処理35、登録変更処理36、追加登録処理37と、ベンダ(提供者)向け機能31としてのダウンロード処理38、および情報登録処理39がある。なお利用者登録センタ13の内部の各種データベース32は、図2のマスタデータベース17、提供者毎のデータベース18a~18cに相当する。

【0029】ユーザ向け機能30としての各種処理は、それぞれ利用者用登録／参照ツール15によって行われる同一名称の処理に対応するものであり、利用者用登録／参照ツール15側で行われる処理に対応して処理を実行し、その処理結果を必要に応じて利用者10側に返すものである。例えば新規登録処理34では、利用者10側での新規登録処理23の結果として送られる登録情報に対応して、処理が行われ、その結果を示す登録確認情



報が利用者10側に返される。

【0030】ペンダ向け機能31としてのダウンロード処理38では、利用者10側から送られた利用者の個人情報や、ソフトウェアの登録情報を提供者毎に分類し、その情報を提供者側に送るものである。また情報登録処理39は、図2における提供者からのお知らせ、すなわちソフトウェア製品に関する最新情報を各種データベース32に格納するものである。なお利用者10側における登録参照処理27は、利用者登録センタ13側において対応する処理を持つものではなく、ソフトウェア製品に関する登録内容、すなわちデータベース16に格納されている個人情報や、ソフトウェアに関する登録情報などを利用者側で参照するためのものである。

【0031】図4、図5はシステムの構成と関連させたソフトウェアの利用者登録方式と、最新情報参照方式の説明図である。図4はソフトウェア製品の新規利用者登録方式の説明図である。同図において、図3と同様に利用者10側の、例えば利用者側パソコンPC(U)にはソフトウェア製品本体14、利用者用登録/参照ツール15、利用者の個人情報を格納するファイル51、ソフトウェアに関する登録情報を格納するファイル52、ソフトウェア提供者からの最新情報を格納するためのファイル53が備えられている。

【0032】利用者登録センタ(レジストレーションセンタ、RC)13側には、サーバ(S)44の内部構成要素としての利用者情報取得および利用状況情報モジュール45、情報配信モジュール46、利用者個人情報を格納するマスタデータベース54、ソフトウェアに関する登録情報を格納するマスタデータベース55、提供者からのソフトウェアに関する最新情報を格納するマスタデータベース56、これら3つのデータベース54~56の内容を提供者毎に分類して格納する提供者毎のデータベース57a~57cが備えられている。

【0033】これに対してソフトウェア製品の提供者11側の、例えばパソコンPC、またはワークステーションWS(V)には、利用者情報取得および利用状況取得モジュール47、情報登録モジュール48を構成要素とする提供者用登録/参照ツール19が備えられている。

【0034】図4において、ソフトウェア製品14の新規登録の処理手順を説明する。ソフトウェア製品14の起動が起動モジュール20によって行われると、利用状況モニタモジュール21、例えば起動回数カウンタによって初めての起動であることが判定され、利用者登録ツール呼出しモジュール40によって利用者用登録/参照ツール15が呼び出される。

【0035】そしてこのツール内の利用者情報登録および利用状況通知モジュール41によって、利用者に関する個人情報と、ソフトウェアに関する登録情報が、利用者登録センタ13内のサーバ44を構成する利用者情報取得および利用状況取得モジュール45に送られ、利用

者個人情報はマスタデータベース54に、ソフトウェアに関する登録情報はマスタデータベース55に格納される。この利用者に関する個人情報と、ソフトウェアに関する登録情報は、これらのマスタデータベース54、55から、ソフトウェア提供者毎のデータベース57a~57cの中で、登録されたソフトウェアの提供者に対応するデータベースに分配される。

【0036】利用者登録センタ13側での情報登録が終了すると、サーバ44から利用者用登録/参照ツール15に処理の終了結果が通知される。この終了結果には、ソフトウェアに関する登録情報の一部としてのソフトコード毎の利用者登録番号が含まれる。この利用者登録番号は、利用者登録センタ13側でソフトコード毎に、またそのソフトの提供者を区別可能な形式でユニークに付けられる番号である。利用者10側では、利用者登録に用いられた利用者に関する個人情報がファイル51に、また利用者登録番号を含むソフトウェアに関する登録情報がファイル52に格納される。

【0037】一方ソフトウェア製品の提供者11側の、提供者用登録/参照ツール19の内部の利用者情報取得および利用状況取得モジュール47は、提供者毎のデータベース57a~57cに格納された利用者に関する個人情報と、ソフトウェアに関する登録情報を取得すると共に、必要に応じて情報登録モジュール48が、登録されたソフトウェア製品に関する最新情報、すなわちソフトウェア提供者からのお知らせを利用者登録センタ13側に送り、その提供者情報はマスタデータベース56に格納されると共に、ソフトウェア提供者毎のデータベース57a~57cのいずれかに格納される。

【0038】図4において、利用者10側でのソフトウェア製品本体14の内部のメニューモジュール25からのコールによって、利用者登録ツール呼出しモジュール40から利用者用登録/参照ツール15が呼び出され、利用者登録処理が行われるのは、図3で説明した登録変更処理25、または追加登録処理26などが行われる場合である。この場合の登録処理も、新規登録処理とほぼ同様に実行される。

【0039】図5はソフトウェアに関する最新情報参照方式の説明図である。同図において、利用者10側のソフトウェア製品本体14の内部の起動モジュール20によってソフトウェア製品本体が起動されると、利用状況モニタモジュール21、例えば起動回数カウンタによってそのソフトウェアの起動回数が判定され、その回数があらかじめ提供者側からそのソフトウェアに関する最新情報を参照すべき設定回数に達したと判定されると、利用者登録ツール呼出しモジュール40によって利用者用登録/参照ツール15が呼び出され、その内部の情報取得と参照モジュール42によって、利用者登録センタ13の内部のサーバ44の情報配信モジュール46に対して、最新情報、すなわちソフトウェア提供者からのお知らせ

10

20

30

40

50

らせの配信要求が行われる。

【0040】これに対して情報配信モジュール46は、ソフトウェアに関する登録情報を格納するマスタデータベース55、提供者からの情報を格納するマスタデータベース56を介して、ソフトウェア提供者毎のデータベース、例えば57aから情報を抽出し、その結果を利用者10側の情報取得と参照モジュール42に送り、その情報は利用者10に対して表示されると共に、ソフトウェア提供者からの情報を格納するファイル53に格納される。このようにソフトウェア提供者からあらかじめ指定された最新情報を参照すべき設定回数に、ソフトウェアの起動回数が達していない場合にも、例えば利用者がメニューモジュール25からのコールによって、利用者登録ツール呼出しモジュール40から利用者用登録／参照ツール15を呼び出させ、最新情報を手に入れる処理を同様に実行することもできる。

【0041】図6および図7は、図4および図5と対応させた利用者登録と、最新情報参照のフローチャートである。図6と利用者登録処理フローチャートにおいて処理が開始されると、まずステップS1でソフトウェア製品本体の起動が行われ、ステップS2でそのソフトウェア製品の起動回数がカウントされる。そしてステップS3でそのソフトウェア製品についてすでに登録が行われているか否かが判定される。登録されている場合には、図7の最新情報参照処理のフローチャートに処理が移行する。

【0042】起動されたソフトウェア製品に関する登録が行われていない場合には、ステップS4で登録／参照ツールが起動され、ステップS5で利用者に関する個人情報や、ソフトウェアに関する登録情報の入力が行われる。この情報入力に関しては、画面例を用いて後述する。

【0043】その後ステップS6で通信モジュールが起動され、利用者個人情報とソフトウェアに関する登録情報が利用者側から登録センタに送られる。利用者登録センタ側では、ステップS7で利用者に関する個人情報とソフトウェアに関する登録情報を受け取り、ステップS8でそのソフトウェア、例えばソフトコードに対応して利用者登録番号を採番し、その結果を利用者側に送った後に、ステップS9で利用者登録番号を含むソフトウェアに関する登録情報と、利用者に関する個人情報を、それぞれデータベース55、および54に格納する。

【0044】利用者側ではステップS6で利用者登録番号を受け取り、その受取り結果を含むソフトウェア登録情報と、利用者に関する個人情報を、ステップS10でそれぞれファイル52と51に格納する。

【0045】これに対して提供者側では、例えば登録センタ側から新たな情報が登録されたことを知らされ、ステップS12で登録／参照ツールを起動し、ステップS13で通信モジュールを起動して、新たに登録された情

報の送信を登録センタ側に要求する。登録センタ側では、利用者に関する個人情報を格納するマスタデータベース54、ソフトウェアに関する登録情報を格納するマスタデータベース55の内容をステップS11でソフトウェア提供者毎のデータベースに振り分け、振り分けた結果を提供者側に送り、提供者側ではステップS13でその結果を受け取って、図示しないメモリにその内容を保存する。

【0046】図7は、図6のステップS3で起動されたソフトウェア製品に対する登録がすでに行われていると判定された場合に実行される最新情報参照処理のフローチャートである。ここでは図5において、メニューモジュール25からではなく、利用状況モジュール21によって利用者登録ツール呼出しモジュール40がコールされ、登録／参照ツールが呼び出される場合を説明する。

【0047】まずステップS21で、起動回数がソフトウェア製品の提供者によってあらかじめ指定されている最新情報を参照すべき起動回数の設定値であるか否かが判定され、その設定値でない場合にはソフトウェア本体モジュールの処理に移行し、最新情報参照処理は実行されない。

【0048】これに対して起動回数が設定値と等しいと判定されると、ステップS23で登録／参照ツールが起動され、ソフトウェアに関する登録情報を格納するファイル52の内容を用いて、登録センタ側に最新情報の要求が行われる。

【0049】登録センタ側では、ステップS24で情報抽出条件と共に情報抽出命令を提供者からの情報を格納するマスタデータベース56に送り、その結果抽出された情報はステップS25で利用者側に送られ、利用者側ではステップS26で送られた情報の表示が行われる。この情報の表示などについては画面例を用いて後述する。

【0050】ここで情報抽出条件として用いられるのはソフトウェア製品に対するソフトコード、シリアル番号、利用状況、すなわち起動回数、例えば利用者のソフトウェア製品に対する使用の習熟度などに関連する情報種別、連携して使用できる関連ソフト製品コード、最新情報の有効期限を示す掲載期限などである。

【0051】提供者側においては、ステップS27で登録／参照ツールが起動され、ステップS28で通信モジュールが起動されて最新情報が登録センタ側に送られ、登録センタ側でステップS29でソフトウェア提供者毎のデータベースを介してマスタデータベース56にその情報が格納されて、抽出条件に対応して利用者側に送られることになる。

【0052】以上に説明したフローチャートの各ステップの処理などを実現させるためのプログラムは、例えば図4における利用者登録センタ(RC)13、利用者側のパソコンPC(U)10、提供者側のパソコンまたは

ワークステーションPC/WS(V)11内の、それぞれ図示しないメモリに格納され、図3で説明した各種処理などの実行に用いられる。

【0053】図8～図10は、例えば図4において利用者10側に備えられるそれぞれのファイルの格納内容を示す。図8は利用者に関する個人情報を格納するファイル51の格納内容の説明図である。この格納内容としての利用者個人情報は、1つのソフトウェア製品の利用登録時に利用者が入力することによってファイル51に格納され、その後他のソフトウェア製品の利用登録を行う場合には、その格納内容が用いられるため、利用者が同じ内容を再度入力する必要はない。

【0054】図9はソフトウェアに関する登録情報を格納するファイル52の格納内容である。これらの格納内容のうち、ソフトコードはソフトウェア製品の名称とバージョンレベルをコード化したものである。シリアル番号は製品番号に対応し、ソフトウェアの提供者によってソフトコード毎に付けられるものであるが、利用登録時にはそのシリアル番号は提供者側には未知であり、利用者側ではこのシリアル番号を登録情報の一部として入力する必要がある。

【0055】利用者登録番号は前述のように利用者登録センタ13側でソフトコード毎に付けられるものであるが、同時にソフトウェア製品の提供者が区別可能な形式で番号が付けられる。利用状況は、本実施例ではそのソフトウェア製品の起動回数である。

【0056】要求情報種別は、ソフトウェア製品の登録時に利用者が指定するものであり、利用者が必要とする最新情報の種別を示す。例えば種別Aは新製品情報やバージョンアップ情報などのエンハンス情報、種別Bは同一の提供者の製品の中で組み合わせて使用できる製品に関する情報や、便利な機能に関する情報などを示し、種別Cは他の提供者のソフトウェア製品やハードウェア製品と連携して動作させる場合の連携情報などである。

【0057】図10はソフトウェア提供者からの情報を格納するファイル53の格納内容を示す。この格納内容は、利用者側からの要求に対応して利用者登録センタ13側から送られる最新情報の内容であり、ソフトコード毎に付けられる利用者登録番号も格納されている。

【0058】図11～図13は、図4において利用者登録センタ13に備えられるマスタデータベース54～56の格納内容の説明図である。図11は利用者に関する個人情報を格納するマスタデータベース54の格納内容である。その格納内容は、図8に示す利用者側での個人情報を格納するファイル51の内容に加えて、利用者登録センタ13側で付けられる利用者登録番号を含むものである。

【0059】図12はソフトウェアに関する登録情報を格納するマスタデータベース55の格納内容の説明図である。同図の格納内容としての登録情報はほぼ前述の通

りのものであるが、それに加えて、そのソフトウェア製品に関して利用者が情報を取得した回数が格納されている。

【0060】図13は提供者からの情報を格納するマスタデータベース56の格納内容を示す。同図において掲載開始と掲載終了は、図7のステップS24で説明した情報抽出条件における掲載期限、すなわち提供者情報の有効期限を示し、関連ソフトコードは同じく抽出条件の1つであり、前述の情報種別Cに対応する他の提供者が提供するソフトコードを示す。

【0061】図14～図22は、図6のソフトウェア製品の利用者登録処理フローチャートにおいて、利用者側での処理に際して表示される画面の例を示す。図14はソフトウェア登録/参照ツールとしてのPRESSツールの起動を示す画面であり、この画面上で利用者が新規登録、登録変更、または最新情報取得のいずれかをマウスによって選択する。なお画面処理内容のフォーム名称の“フォーム”は1枚の画面を示す。

【0062】図15はソフトウェア登録情報の入力画面を示す。同図においてソフトウェア本体から通知を受けた情報、すなわちベンダ（提供者）の名称、ソフトウェアの名称、バージョン番号などが表示され、ソフトウェア本体から通知されない情報、ここではシリアル番号が利用者によって入力される。

【0063】図16はソフトウェア登録情報の確認画面を示す。ここではソフトウェア本体から通知された登録情報と、利用者から入力された情報の確認が行われる。図17および図18はユーザ情報、すなわち利用者に関する個人情報の入力画面である。図17では、利用者が個人か法人かの指定と、個人名、法人名の入力が行われる。図18では郵便番号、住所、電話番号などの入力が行われる。

【0064】図19はユーザ情報、すなわち利用者に関する個人情報の確認画面であり、入力された個人情報の確認が行われる。図20は登録開始画面の説明図である。利用者が登録を行う場合には、通信環境設定、またはダイヤル絵ボタンのボタンを押すことによって、オンライン登録のための通信が開始される。キャンセルボタンが押された場合には、登録は実行されない。このように本実施例では利用者が登録を望まない場合には登録が行われず、登録はあくまでも利用者の意志によって行われることになる。利用者が登録を行わない、すなわちキャンセルの場合には、そのソフトウェア製品の次回以降の起動時に登録処理を促す表示などが行われる。

【0065】図21は通信処理中、すなわちオンライン登録の実行画面である。備考欄に記述されているように、経過処理メータの表示として、ポートの初期化から回線切断までのどの時点にまで通信が進んだかが画面に表示される。

【0066】図22は利用者登録完了お知らせ画面の例

である。これによって利用者登録が完了したことが利用者に知らされ、利用者登録番号がウィンドウ内に表示される。備考には登録情報としての情報量が示される。

【0067】図23～図25は、図7の最新情報参照処理フローチャートにおける利用者側の画面例を示す。この場合にも、図7のステップS23で登録/参照ツールが起動され、最初に図14に示したPRESSツールの起動を示す画面が表示され、“最新情報取得”がマウスによって選択されることによって、図23の最新情報取得処理の確認画面が表示される。図23においてもキャンセルを行うことが可能である。これによって利用者が必要がないと判断する場合には最新情報の参照は行わず、その場合には次回以降に参照処理を促す表示が行われる。

【0068】図24は通信処理の実行中の表示画面である。この画面においても処理経過メータとして、ポートの初期化から回線切断までのどの処理が実行されているかが表示される。

【0069】図25は最新情報取得が完了したことを知らせる画面の例である。この画面において最新情報、すなわちベンダからの最新情報が表示され、終了のボタンを押すことにより、最新情報参照処理が終了する。備考には最新情報の情報量が示される。

【0070】最後に、本発明のコンピュータ関連製品の利用者管理・サービスシステムにおける、管理およびサービスの実現のためのプログラムのコンピュータシステムへのローディングについて説明する。図26はそのようなコンピュータシステムの構成と、プログラムのローディングの説明図である。同図においてコンピュータ61は本体64とメモリ65とから構成されており、本体64に対しては可搬型記憶媒体62からプログラムなどをロードすることも、また例えばプログラム提供者側からネットワーク63を介してプログラムなどをロードすることも可能である。

【0071】本発明の特許請求の範囲の請求項11、13、および15に記載されているプログラムや、図6、7のフローチャートに示されているプログラムなどは、例えば図26におけるメモリ65に格納され、そのプログラムは本体64によって実行される。ここでメモリ65としては、例えばランダムアクセスメモリ(RAM)、またはハードディスクなどが使用される。

【0072】また利用者登録センタにおいてコンピュータ関連製品の利用者管理およびサービスを行うためのプログラムなどが可搬型記憶媒体62に記録され、コンピュータ61にそのプログラムをロードすることによって利用者管理、およびサービスを実現することも可能である。この可搬型記憶媒体62としてはメモ리카ード、フロッピーディスク、CD-ROM(コンパクトディスクリードオンリメモリ)、光ディスク、光磁気ディスクなど市販され、流通可能な任意の記憶媒体を使用すること

ができる。また例えばコンピュータ関連製品の利用者側の端末において、コンピュータ関連製品に関する利用状況情報を外部に通知したり、サービスを受けるためのプログラムなどがプログラム提供者側からネットワーク63を介してコンピュータ61側に送られ、そのプログラムがロードされることによって、コンピュータ関連製品についてのサービスを受けることも可能である。

【0073】以上においては、コンピュータ関連製品のうちソフトウェア製品を中心として、その利用者管理、及びサービスを行うシステムについて詳細に説明したが、本発明の対象はソフトウェア製品に限られることなく、周辺機器を含むハードウェアの利用者管理、および利用者サービスなどに利用できることは当然である。更にシステムで実行される処理のうち、新規登録処理、およびソフトウェアに関する最新情報参照処理を中心としてシステムの動作を説明したが、処理の種類および処理形態も本実施例の記述内容に限定されることなく、特許請求の範囲に記述されている限度内において、各種の処理内容および処理形式を実行することが可能である。

【0074】

【発明の効果】以上詳細に説明したように、本発明によれば利用者側では簡単な手続きでコンピュータ関連製品の利用者登録を行うことができ、提供者からのきめ細かいアフターサービスをオンラインで遅滞なく受けることが可能となる。コンピュータ関連製品の提供者側では、簡単に低コストで製品の使用状況を把握することができ、利用者登録業務と利用者サービス業務のコストを低下させることができる。また利用者毎に対応したきめこまかな情報提供を行うことができ、顧客をつなぎ止める上で効果が大きい。更に利用者登録情報などを活用して付加価値ビジネスを展開することも可能となり、コンピュータ産業全体としての発展に寄与するところが大きい。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の原理構成を示すブロック図である。

【図2】本発明のコンピュータ関連製品の利用者管理・サービスシステムの実施例としてのソフトウェア利用者登録システムの構成を示すブロック図である。

【図3】図2のソフトウェア利用者登録システムにおいて実行される処理の説明図である。

【図4】システム構成と関連させた利用者登録処理方式の説明図である。

【図5】システム構成と関連させた最新情報参照方式の説明図である。

【図6】利用者登録処理のフローチャートである。

【図7】最新情報参照処理のフローチャートである。

【図8】利用者に関する個人情報を格納するファイルの内容を示す図である。

【図9】ソフトウェアに関する登録情報を格納するファイルの内容を示す図である。

【図 10】ソフトウェア提供者からの情報を格納するファイルの内容を示す図である。

【図 11】利用者に関する個人情報を格納するマスターデータベースの内容を示す図である。

【図 12】ソフトウェアに関する登録情報を格納するマスターデータベースの内容を示す図である。

【図 13】ソフトウェア提供者からの情報を格納するマスターデータベースの内容を示す図である。

【図 14】ソフトウェア登録／参照ツールの起動画面を示す図である。

【図 15】ソフトウェアに関する登録情報の入力画面を示す図である。

【図 16】ソフトウェアに関する登録情報の確認画面を示す図である。

【図 17】利用者に関する個人情報の入力画面を示す図（その 1）である。

【図 18】利用者に関する個人情報の入力画面を示す図（その 2）である。

【図 19】利用者に関する個人情報の確認画面を示す図である。

【図 20】ソフトウェア登録開始画面を示す図である。

【図 21】ソフトウェア登録処理実行中の画面を示す図である。

【図 22】ソフトウェア利用者登録完了画面を示す図で

ある。

【図 23】ソフトウェア最新情報取得処理開始画面を示す図である。

【図 24】ソフトウェア最新情報取得処理実行中画面を示す図である。

【図 25】ソフトウェア最新情報取得完了画面を示す図である。

【図 26】コンピュータ関連製品の利用者管理・サービス実現のためのプログラムのコンピュータシステムへのローディングを説明する図である。

【符号の説明】

1 利用者情報統一管理手段

2 利用者登録／参照手段

3 提供者用登録／参照手段

10 利用者

11 提供者

12 ネットワーク

13 利用者登録センタ

14 a～14 c ソフトウェア本体

20 15 利用者用登録／参照ツール

16 利用者側データベース

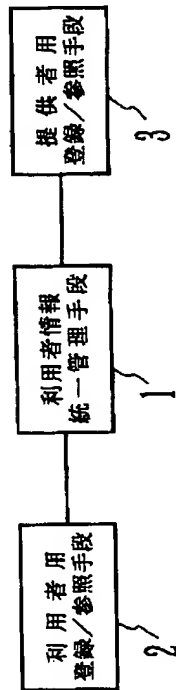
17 利用者登録センタ側マスターデータベース

18 a～18 c 提供者毎のデータベース

19 提供者用登録／参照ツール

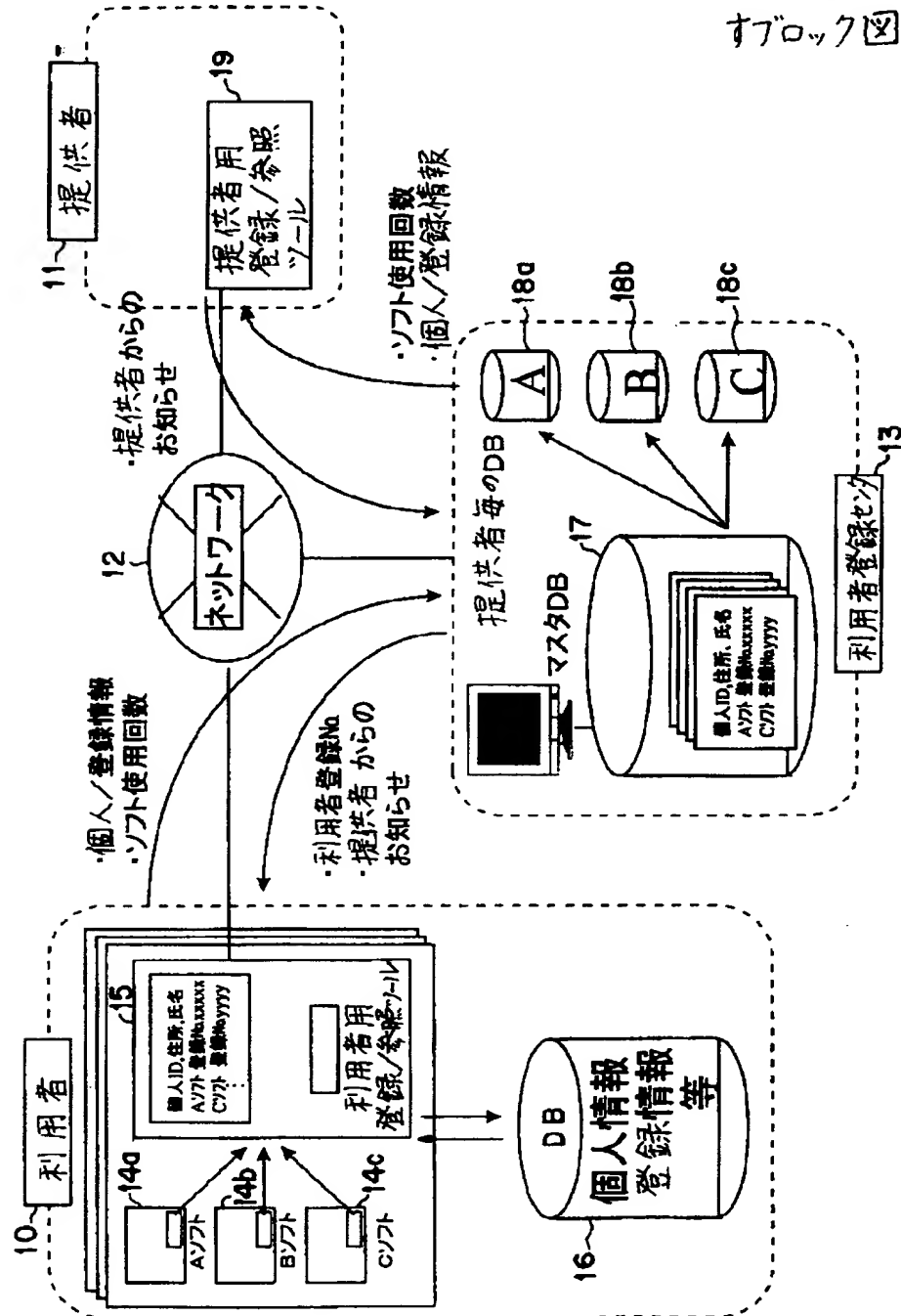
【図1】

本発明の原理構成を  
示すブロック図



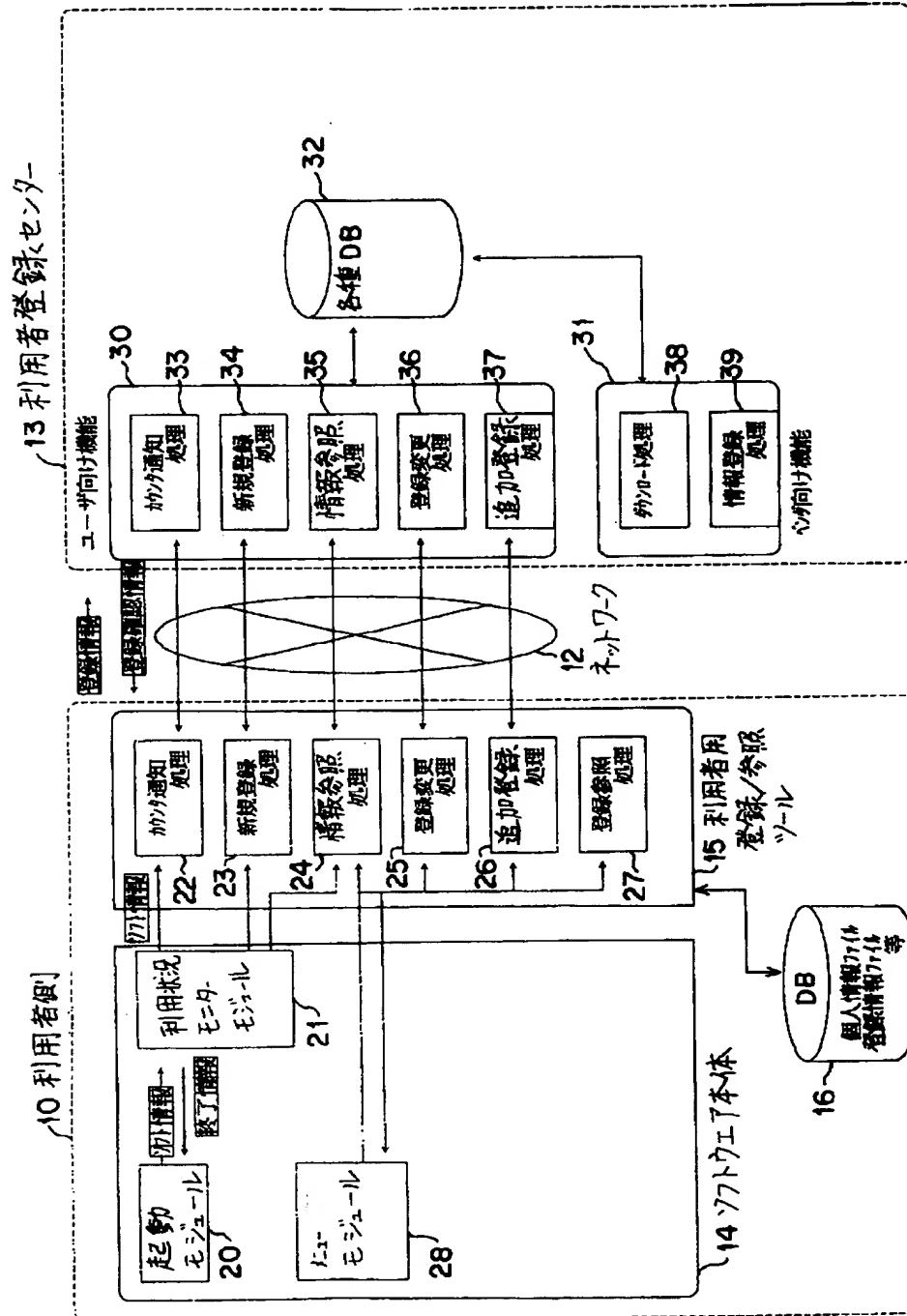
【図2】

本発明のコンピュータ関連製品の利用者管理・サービスシステム  
の実施例としてのソフトウェア利用者登録システムの構成を示  
すブロック図



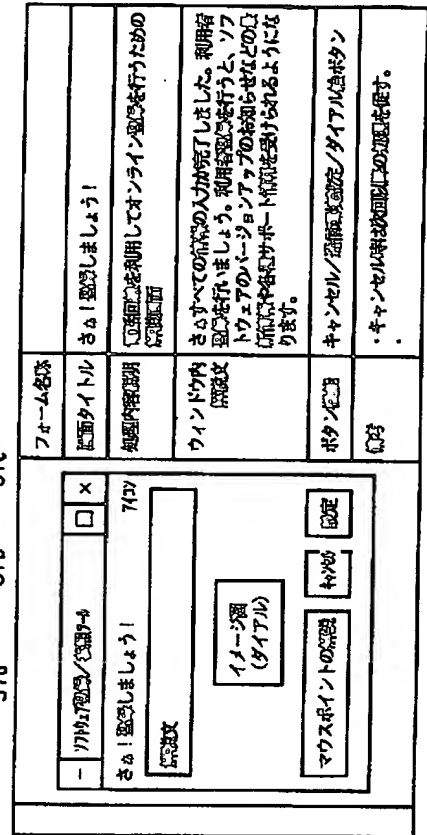
【図3】

図2のソフトウェア利用者登録システムにおいて  
実行される処理の説明図



【 20 】

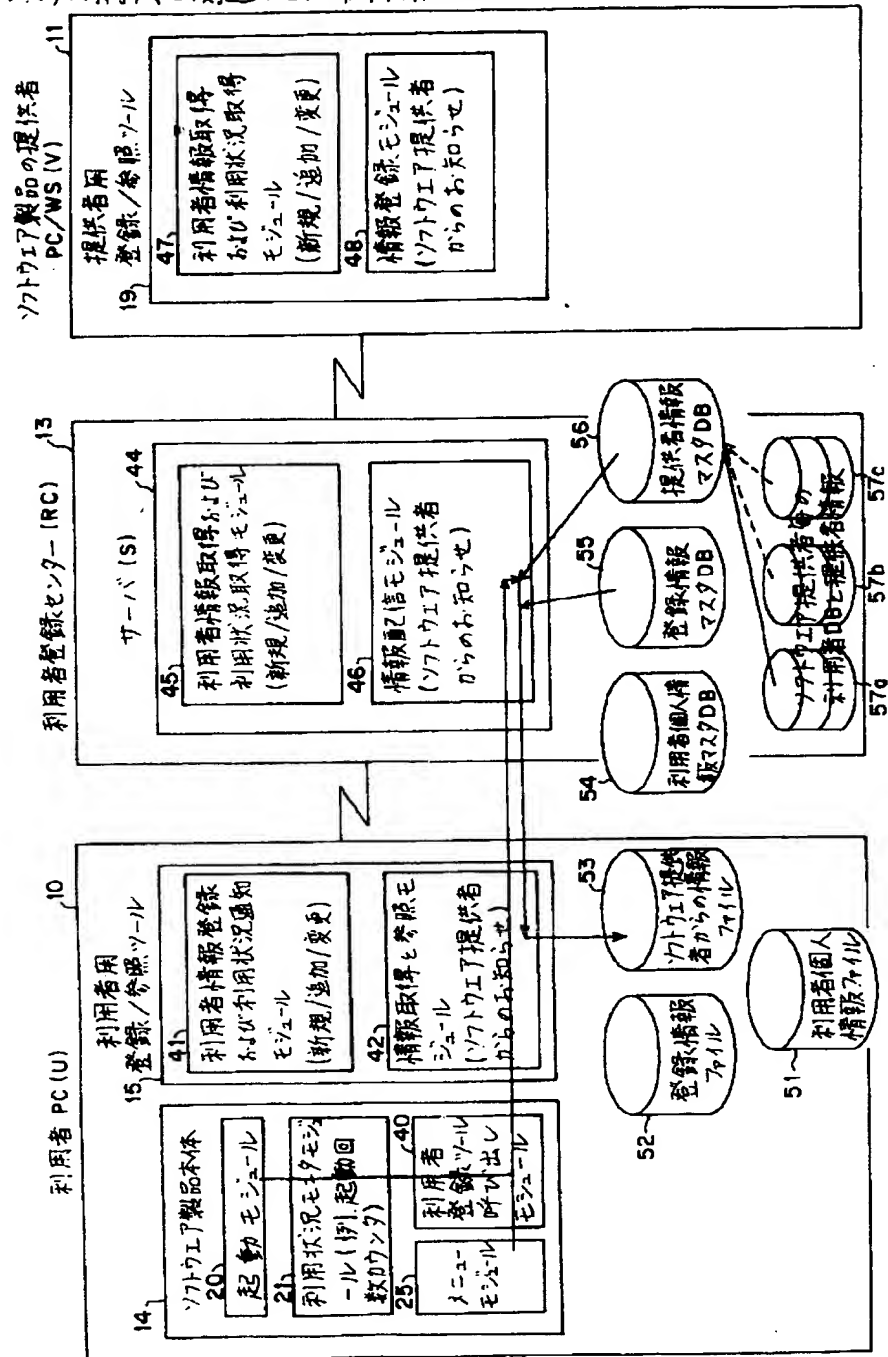
ソフトウェア登録開始画面を示す図





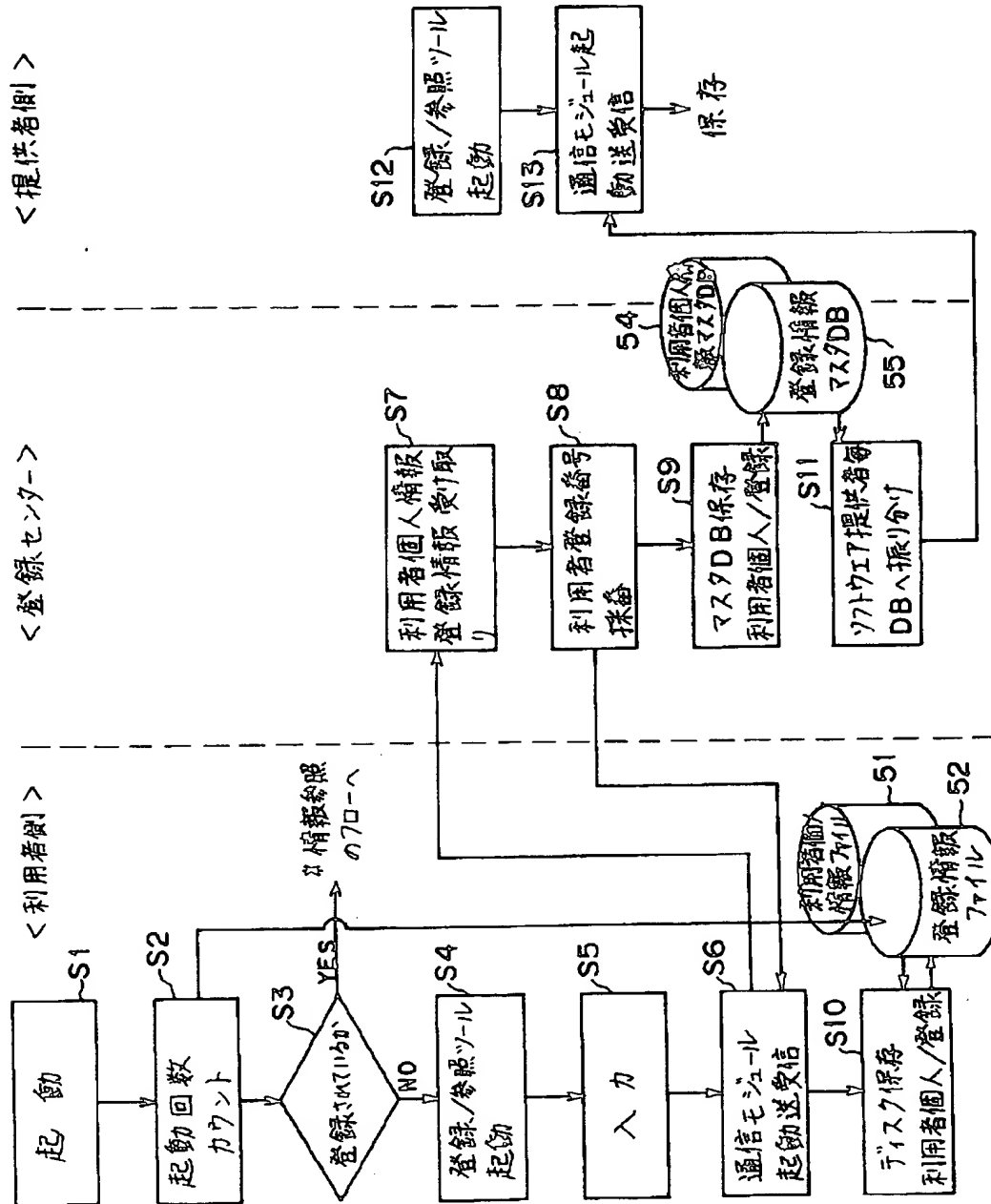
【図5】

システム構成と関連させた最新情報参照方式の説明図



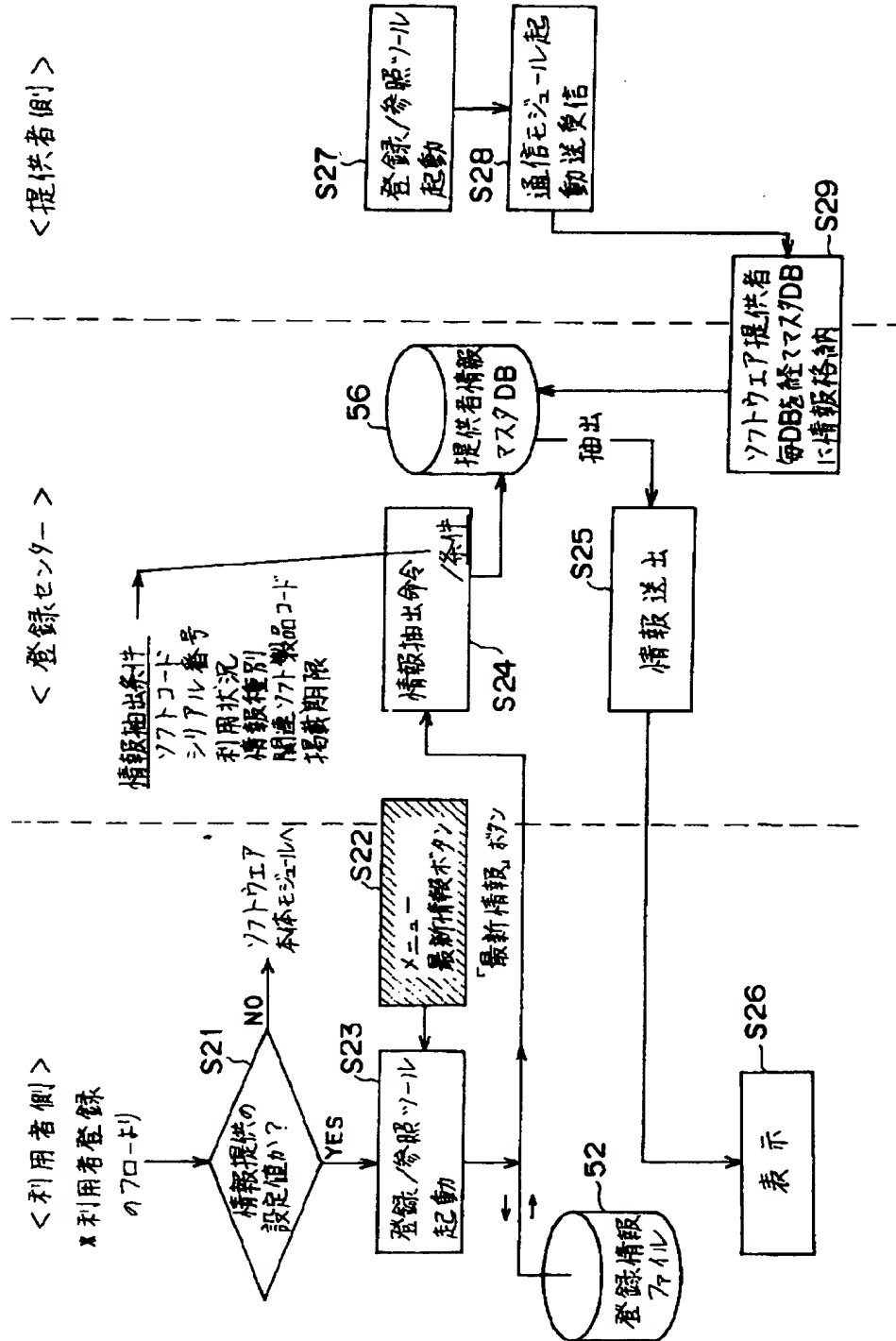
【図6】

## 利用者登録処理のフローチャート



【図7】

## 最新情報参照処理のフローチャート



【図8】

利用者に関する個人情報に格納する  
ファイルの内容を示す図

個人認証ID	パスワード	氏名	フリガナ	郵便番号	住所	電話番号	E-MAIL	法人／個人	性別	生年月日
HHHHXX001	*****	山比寿花子	ヤマビコハナ	150	東京都渋谷区.....	03-		個人	F	1965.02.04

【図9】

ソフトウェアに関する登録情報を格納する  
ファイルの内容を示す図

ソフト	ソフト番号	利用者登録番号	登録日	利用状況	要求情報種別
V0002121	256-7652429	XXXXXXXXXX	1996.12.10	35	A
W0123221	H28423345	XXXXXXXXXX	1996.12.10	21	A, B, C
ZZ014144	RT-5422	XXXXXXXXXX	1996.12.30	5	

【図10】

ソフトウェア提供者からの情報を  
格納するファイルの内容を示す図

ワトコード	利用者登録番号	取得日	情報	情報種別
V0002121	XXXXXXXXXX	1987.01.31	〇〇ページソフトのお知らせ	A
M0123221	XXXXXXXXXX	1986.12.10	XX社新製品のお知らせ	A
ZZ014144	XXXXXXXXXX	1987.01.31	ZZのVV連絡会のお知らせ	C

【図11】

利用者に関する個人情報を格納する  
マスタデータベースの内容を示す図

個人ID番号	フリガナ	氏名	フリガナ	郵便番号	住所	電話番号	B-番号	法人/個人	性別	生年月日	利用者登録番号
00000001	000000	000000	000000	000000	東京都港区芝区...	03-	00-	個人	F	1985.02.04	XXXXXXXXXX

【図12】

ソフトウェアに関する登録情報を格納する  
マスタデータベースの内容を示す図

ソフト	個人認証ID	利用者登録番号	ソフト番号	登録日	利用状況	要求情報種別	情報取得回数
V002121	HHH1001	XXXXXXXXXX	256-7652128	19961204	95	A	5
90051011	KKK1002	XXXXXXXXXX	900510-FG12	19961204	1		0
DPQ11111	PPP1004	XXXXXXXXXX	982537409	19961204	10	A, B, C	1

【図13】

ソフトウェア提供者からの情報を格納する  
マスタデータベースの内容を示す図

ソフトコード	登録日	掲載開始	掲載終了	ソフト番号	利用状況	情報種別	関連ソフトコード	情 報
V0002121	19970204	19970205	19970531	451201<, <451300	<10	A	VV735624	〇〇ホームページのお知らせ XX社新製品のお知らせ ZZのVV連携セミナーのお知らせ 緊急お知らせ！出荷製品がウイルス感染！
M0123221	19970204	19970204	19961204			A		
ZZ014144	19961230	19961230	19961230			C		
SDF39211	19961230	19961230	19961230			A		

情報抽出条件

【图 15】

ソフトウェアに関する登録情報の入力画面を示す図

フォーム名称 画面タイトル 処理内容説明 ウィンドウ内 解説文 ボタン機能 備考	* 000* の登録情報の入力 ソフトから通知を受けた情報を表示し、その他の情報の入力を促す。 これから使用になるソフトウェアの登録情報は以下の通りになっています。シリアル番号をマニュアル等を参照の上、入力して下さい。 次へ
--	---





【図18】

利用者に関する個人情報の入力画面を示す図(その2)

フォーム名称	
画面タイトル	ユーザ情報の入力2
処理内容説明	ユーザ情報(住所など)の入力を行う画面。 (上記画面の続き)
ウィンドウ内 解説文	ここで入力されるお客様の個人情報(連絡先など)は、今後のサポートを行う上で大変重要になります。必要事項の入力をお願いします。
ボタン機能	戻る/次へ
備考	

- ツリだし機能/参照ウ- <input type="checkbox"/> ×	<input type="checkbox"/> ×
ユーザ情報の入力2	
解説文 ・郵便番号 : _____ ・住所 : _____ ・電話番号 : _____	
マウスポイントの解説 <input type="button" value="戻る"/> <input type="button" value="次へ"/>	

【図19】

利用者に関する個人情報の確認画面を示す図

フォーム名称	
画面タイトル	ユーザ情報の確認
処理内容説明	入力された個人情報の確認を行う。
ウィンドウ内 解説文	入力していただいた情報の確認をお願いします。 今後住所変更などは出ますが、お名前の変更は 出来ません。ご注意ください。(法人登録は除く) ) 間違いないようでしたら、次におすすみくだ さい。
ボタン機能	修正/次へ
備考	

- ツリだし機能/参照ウ- <input type="checkbox"/> ×	<input type="checkbox"/> ×
ユーザ情報の確認	
解説文 ・登録種別 : ○個人 ○法人 ・法人名 : _____ ・住所など : _____	
マウスポイントの解説 <input type="button" value="修正"/> <input type="button" value="次へ"/>	

【図21】

ソフトウェア登録処理実行中の画面を示す図

ソフトウェア登録処理実行中の画面		フォーム名称
画面タイトル		通信処理中
処理内容説明		オンライン登録の実行画面
ウィンドウ内解説文		お客様の情報（ソフトウェア情報/個人情報）を登録中です。しばらくお待ちください。
ボタン機能		中断
備考		・処理経過メータ （※一部誤化/不正な誤化/1/1/1/通信/回線切断）

ソフトウェア登録/登録完了

☐ ☒ x

通信処理中

解説文

ダイアル中!!

マウスポイントの解説

中断

【図22】

ソフトウェア利用者登録完了画面を示す図

ソフトウェア利用者登録完了画面		フォーム名称
画面タイトル		ソフトウェア利用者登録完了のお知らせ
処理内容説明		ソフトウェアの利用者登録が完了したことをお知らせするとともにペンダからのお知らせを表示する。
ウィンドウ内解説文		ソフトウェアの利用者登録が受付処理番号0000で完了しました。お客様の利用登録番号は0000です。開、合わせ等が必要となりますのでメモなどに書き留めておいてください。ヘルプメニューの登録情報表示でも参照可能です。
ボタン機能		終了
備考		40桁*60行

ソフトウェア登録/登録完了

☐ ☒ x

ソフトウェア利用者登録完了のお知らせ

解説文

ペンダからのお知らせを掲載

マウスポイントの解説

終了

【图 2 3】

ソフトウェア最新情報取得処理開始画面を示す図

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> ×
マウスポインツの解説	キーボード	設定
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">             イタージ図 (ダイアル)           </div>		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">             解説文           </div>		
ソフトウェア最新情報を手に入れよう！イッ		
<input type="checkbox"/> フォーム登録 / 参照サーチ		

【图 24】

ソフトウェア最新情報取得処理実行中画面を示す図

ファーム名称	通称処理中	
画面タイトル	通称処理の実行画面	
処理内容説明	ソフトウェア情報の最新情報などを取得中です。 しばらくお待ちください。	
ウィンドウ内 解説文	(カウンタ値も通知)	
ボタン機能	中断	
備考	・処理時間メモータ (※初期化/リセット/初期化/リセット/通信/回復/更新)	

【図25】

ソフトウェア最新情報取得完了画面を示す図

フォーム名称		ソフトウェア最新情報のお知らせ
画面タイトル		ソフトウェア最新情報の取得が完了したことを知らせる。
処理内容説明		ソフトウェアの最新情報の取得が受付処理番号○○で完了しました。随、お合わせ等が必要となりますので、おにきなどにきき留めておいてください。
ウィンドウ内解説文		
ボタン機能		終了
備考		40桁×80行

ソフトウェア最新情報のお知らせ

ソフトウェア最新情報の取得が完了したことを知らせる。

解説文

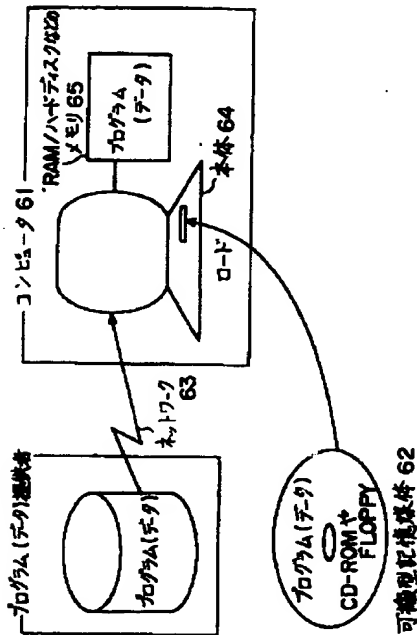
ペンダからのお知らせを掲載

マウスポイントの解説

終了

【図26】

コンピュータ関連製品の利用管理・サービス実現のためのプログラムのコンピュータシステムへのローディングを説明する図



フロントページの続き

(72)発明者 服部 英一  
神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番  
1号 富士通株式会社内

(72)発明者 芥川 正  
神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番  
1号 富士通株式会社内